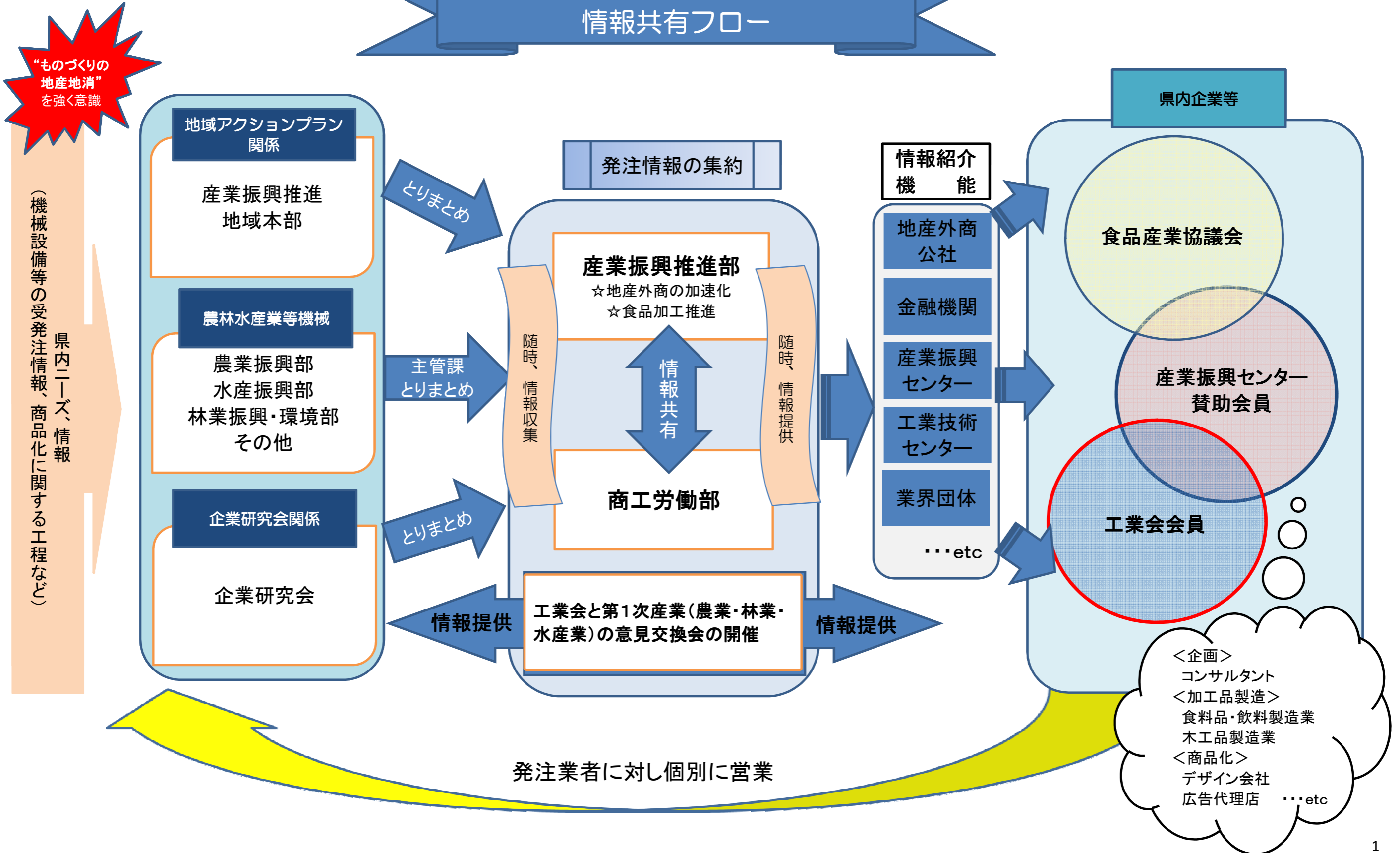
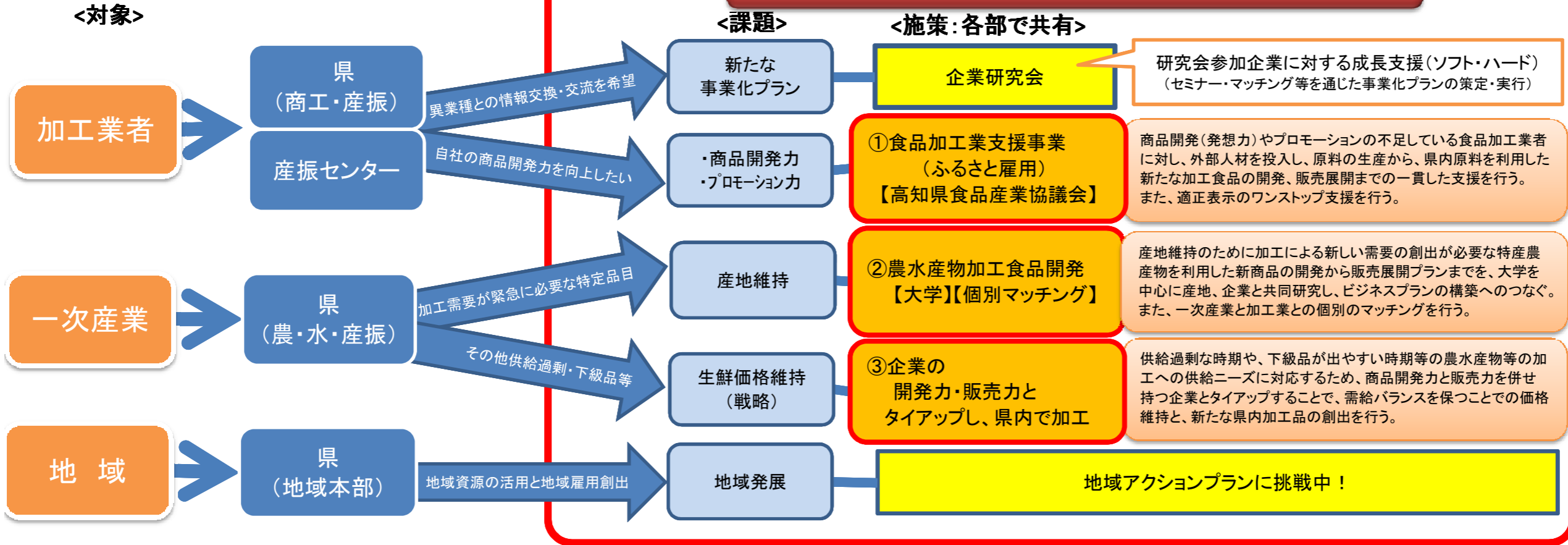


“ものづくりの地産地消”
情報共有フロー



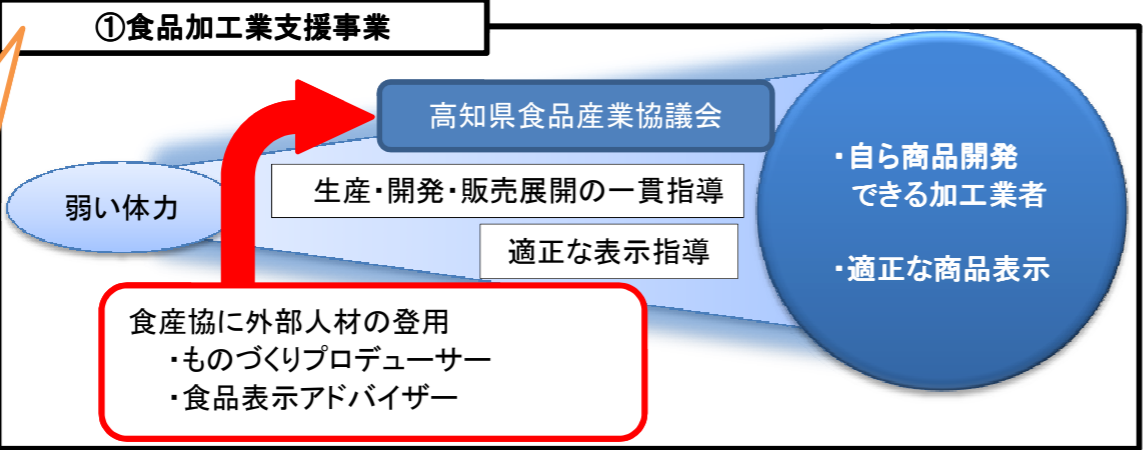
「ものづくりの地産地消」の進め方

ものづくりの地産地消

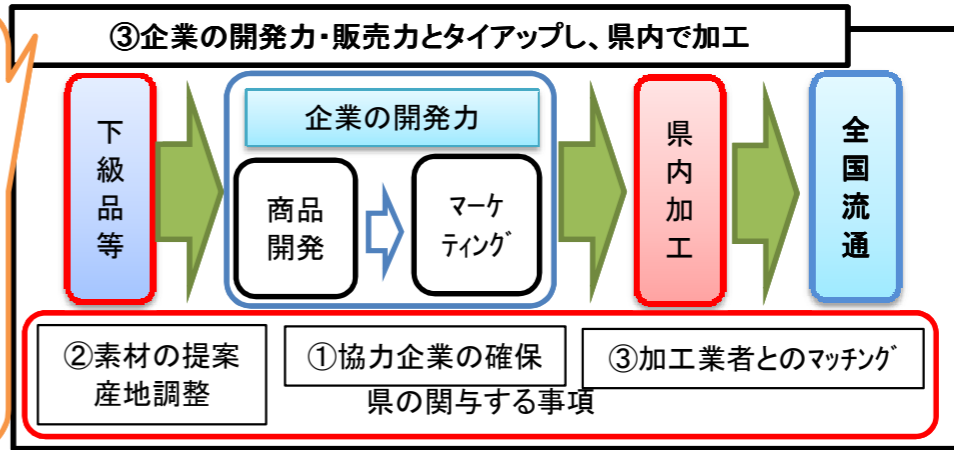


生産管理の高度化支援
(健政、工技C、産振Cと連携)
産業振興総合補助金

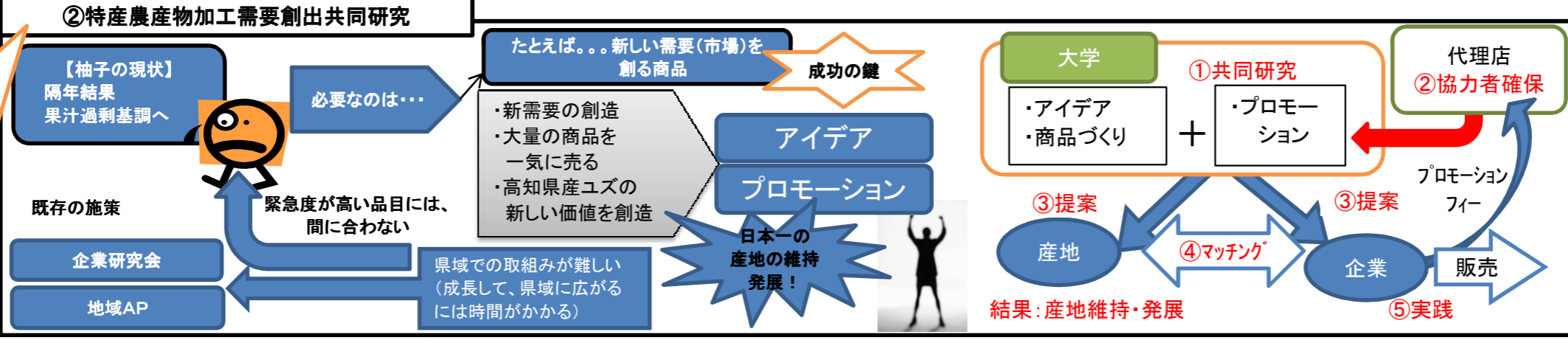
食品加工業者に対するハンズオン支援



生鮮品の需給バランスを調整できる加工品の創出



特定4品目 (例: 柚子、文旦、土佐茶、土佐和牛)の加工品開発による新規需要創出



食品品質表示ラベルに該当する主な法律と所管官庁・・・H21年8月末まで
 ⇒ 9月1日以降、表示に関することは消費者庁

優良誤認、商品説明:内閣府(公正取引委員会) ⇒ 内閣府消費者庁

著作権・意匠権:経済産業省(特許庁)

表示全般:内閣府消費者庁

PL法:内閣府国民生活局 ⇒ 内閣府消費者庁

一括表示(JAS法):農林水産省 ⇒ 内閣府消費者庁

添加物(食品衛生法):厚生労働省

栄養成分(健康増進法):厚生労働省

殺菌方法(食品衛生法):厚生労働省

内容量(計量法):経済産業省

製造所固有記号(食品衛生法):厚生労働省

JANコード・バーコード:経済産業省

リサイクルマーク:財務省、農林水産省、経済産業省、厚生労働省、ほか

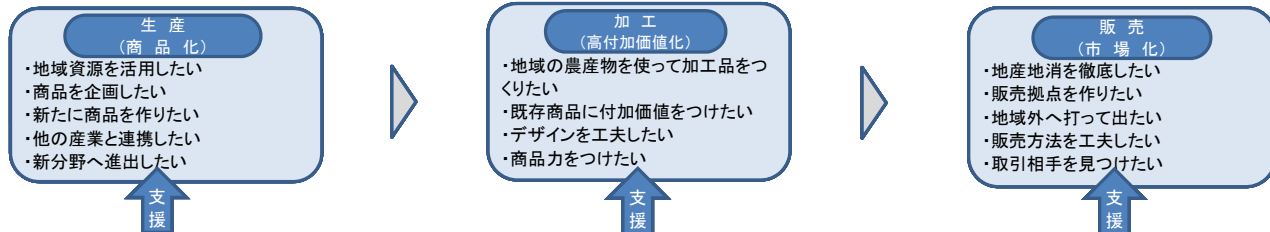
賞味・消費期限:農林水産省・厚生労働省 ⇒ 内閣府消費者庁

食品安全基本法:内閣府食品安全委員会
食品衛生法:厚生労働省

食品表示に関する各法律の高知県の所管課

法律名	所管課	行政指導
JAS法(表示関係)	流通支援課、畜産振興課、合併・流通支援課	○
食品衛生法、健康増進法(表示関係)	食品・衛生課	○
景品表示法	県民生活・男女共同参画課	○
計量法	商工政策課	○

地域の取り組みのステップアップ推進



《産業振興推進総合支援事業費補助金》 事業の各段階で、事業者のニーズや課題に応じて、ハード、ソフト面から総合的に引き締る支援

《補助金の仕組み》

- 市町村の間接補助、地域アクションプランの位置づけ
市町村の産業政策との整合をとって事業を進めるためには市町村のコンセンサスが必要。
- 外部審査会
事業の意義、効果、継続性、コンプライアンスをチェック。事業を成功に導くために必要な助言。

新 地域産業人材の育成
(ステップ1)
集合研修 OFF-JT
(ステップ2)
集合研修 + 個別実践研修 OJT

アドバイザー派遣等

事業を成功させ、成果に結びつけていくために必要な仕組みだが、ハードルが高い、使いにくいという声も……

H21 産振補助金の採択43件

本格的な実施

目標(成果)
「地域の基幹産業」
地域の雇用の創出、所得の向上等

産振補助金
〔一般事業・特別承認事業〕

都市圏・全国・海外で流通する商品

スキルの向上

ビジネスの実践

事業拡大に向けた挑戦

ステップアップ

地域アクションプラン

商品の磨き上げ

地産外産の加速化

新 商品の磨き上げを支援するための
地産外産商品ブラッシュアップ支援事業費補助金の創設
【新規補助事業(案)】

- ◆補助率: 1/2以内
- ◆補助限度額: 1,000千円(ソフト事業)
- ◆補助先: 事業者(直接補助)

地産外産戦略
〔地産外産公社・貿易協会〕
アンテナショップでのテストマーケティング・外産活動等

県内で流通する商品

事業化のアイデア・やる気
新たな素材、事業の発掘・芽出し

事業実施主体
地域本部・地産外産公社・
地域資源活用共有会議等

H21

- ◆補助対象事業
地域アクションプランなど
県産業振興計画に位置づけられた取組で、本県の産業振興に資する取組
- ◆対象事業者
市町村等、地域団体、企業等(含む個人事業者)、任意団体

【事業区分: 一般事業(通常分、特別分)・特別承認事業】

- ◆補助率: 原則として、1/2 以内
(ただし、地域への経済波及効果が高いと認められた取組は、2/3以内)
- 他の事業(国・県)への繰り越し補助の実施
→ 最大2/3まで高上げ
- 企業のハード整備事業も対象(1/2以内)
- ◆補助限度額: 1事業あたり 50,000千円(ソフト・ハード事業)
- ◆補助先: 原則として、市町村等(間接補助)
- ◆要件: 地域アクションプランへの位置付け など

H22から拡充

事業の性格、段階に応じた柔軟な支援

【ステップアップ事業(案)】

- 地域産業人材の育成プログラムを受講し、スキルを身につけた事業者の取組を支援 ⇒ 研修指導者の評価 <実践者の広がり>
- 地域APの立ち上がり段階の取組を柔軟に支援 <取組のスピードアップ>
- ◆補助率: 1/2以内
- ◆補助限度額: 1,000千円(ソフト事業)
- ◆補助先: 事業実施主体への直接補助も可

計画改訂の5本柱の一つ

地域の取り組みのステップアップ
↓
産業振興計画をさらに加速

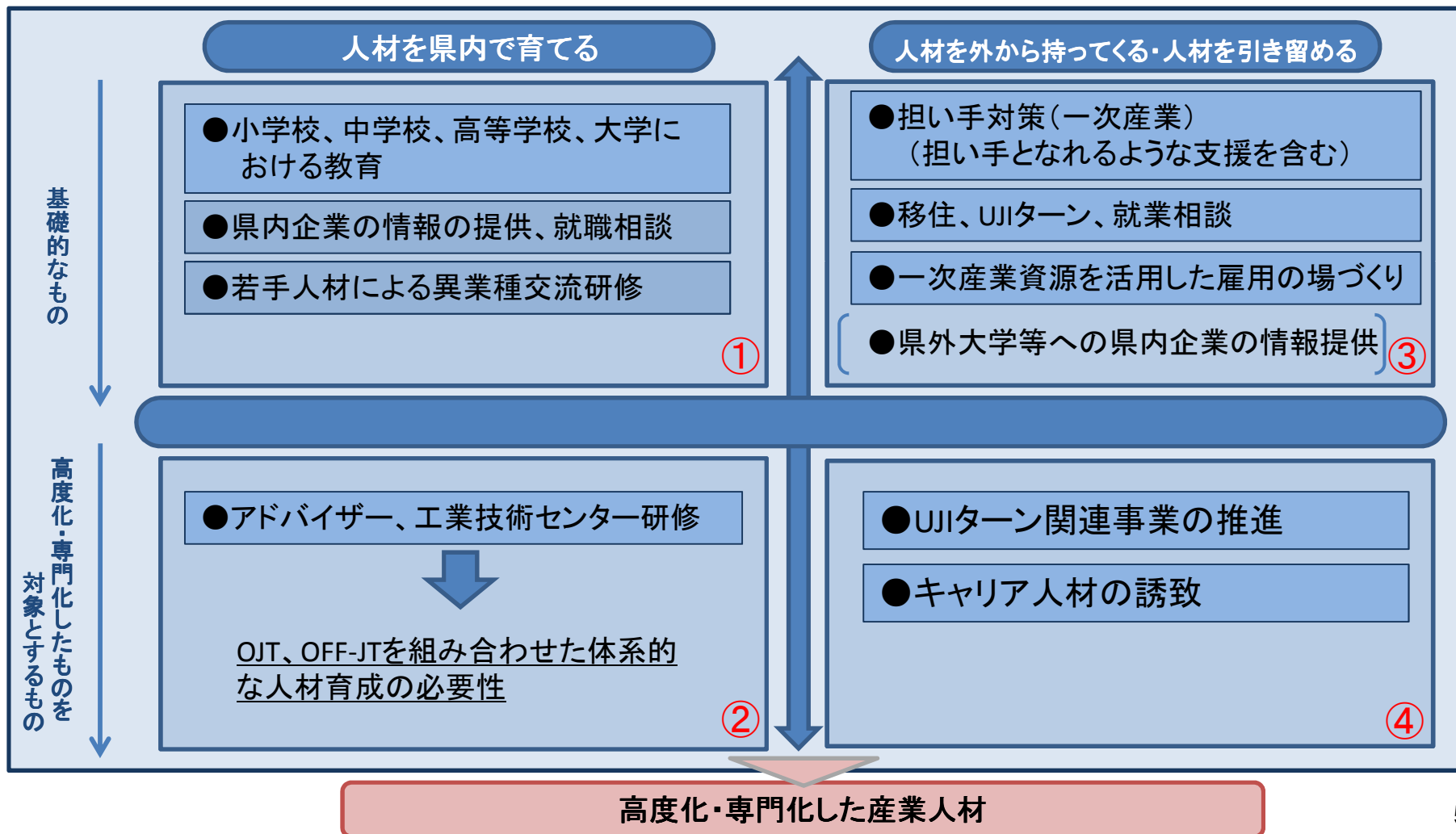
平成21年度当初予算: 10億円
↓
平成22年度当初予算(案): 12億5千万円

「産業を支える人づくり」に向けた政策の方向性について

目指す方向

産業振興計画を推進し、本県産業を着実に振興していくためには、各々の地域で中核となり産業を支えていくことができる「人材」が重要
人材を増やす方策として

- I 人材を県内で育てる(育成戦略) II 人材を外から持ってくる(獲得戦略) III 人材を引き留める(流出防止戦略)
支援の内容 ⇒ i) 基礎的なもの、ii) 高度化・専門化したものを対象とするもの



地域産業を創造・リードする人材の育成 イメージ一覧

例示	<p>何か事業を始めたいけど、何をすれば…</p> <p>地元の素材〇〇を使いたいけれど、どんな商品をつくれればいいかな…</p> <p>自分たちの商品売り込んでいきたいけどスキルがまだまだ…</p>	<p>農業者として、生産活動だけでなく、加工や直販など新たな事業に挑戦してみたい…</p>	<p>地域の素材を使った商品をもっと磨き上げていきたいな…</p>	<p>これからの産業を担う事業者として、他分野の人と一緒に県産業全体を考える機会があれば…</p>	<p>地域の事業者を支援する立場からも、産業振興を学ぶ機会があれば…</p>	<p>自社の課題に合った社員研修をしたいが、そこまで手が回らない…</p>	<p>自営業や会社内で、新たなビジネスに挑戦するのは、経験がなくて不安…</p>	<p>消費者の安全・安心ニーズが高まっている。特に食品加工は、しっかり対策をとっておきたいが…</p>
ご案内	<p>未来の弥太郎さん！ まずは、この研修からスタートね。</p> <p>目に見えるビジネスにしていきたいと思います。</p>	<p>事業計画をしっかり立てましょう！ 農業者にお勧めなのは、コレ。</p>	<p>消費者ニーズに合致した商品の企画はどうすればよいか、販売戦略は十分か…マーケティングなどのアドバイスを受けてみては。</p>	<p>まずは、産業振興計画をベースに、異業種交流をしながら考えてみよう。</p>	<p>いろんな視点で学びながら、地域の産業を振興していくネットワークを築きませんか。</p>	<p>企業が企画する研修に、講師を派遣することができます。</p>	<p>慶応義塾大学ビジネススクールが収集した全国の具体事例から、起業などで生じる悩みへの対処法を学べます(テレビ会議)</p>	<p>食品衛生管理の高度化や食品表示の適正化は、専門の視点でアドバイスがあると安心ですね。</p>

研修概要	事業名	地域産業人材育成事業費 ～目指せ！弥太郎 商人(あきんど)塾～	農業創造人材育成事業費	産業振興推進アドバイザー事業費	地域産業リーダー育成事業費 (若手人材による異業種交流)	地域産業リーダー育成事業費 (人材育成塾の開設)	人材育成研修	地域産業リーダー育成事業費 (地域起業家養成事業負担金)	食品加工業人材育成支援事業費
目的	地域アクションプランや、またプランへの位置づけを目指す取り組みの実行に向けて、自ら考え、行動できる地域産業の担い手(事業者)を育成する	地域の食や環境などの地域資源を生かし、農業・農村の活性化に向けた地域振興に関する研修会の実施と、企画書や計画書の作成により、自ら企画・提案(創造)し、行動できる農業者等を育成する	地域の食や環境などの地域資源を生かし、農業・農村の活性化に向けた地域振興に関する研修会の実施と、企画書や計画書の作成により、自ら企画・提案(創造)し、行動できる農業者等を育成する	地域アクションプランに位置付けられた事業等を対象に各事業の課題に応じた専門家等を派遣し、具体的な課題解決や事業計画の検討などを行う	産業振興計画に関する研修を実施し、地域活性・産業振興に向けた共通認識の醸成と計画への参画意識を促す	社会人研修講座の実施により、地域資源を活用した地域産業づくりを支援する関係機関の若手人材を育成する	必要とする人材を育成・確保するため企業が実施する従業員研修等を支援する	多数のビジネス実践事例を基にした経営力を有する講座を受講する仕組みにより、中山間地域等での起業家を養成する	食品企業等で行う研修を通じて、食品製造を担う人材を育成する
対象	地域アクションプランへの位置づけの有無に関わらず、地域振興などに取り組もうとする方	各地域の農業者を含むグループ	地域アクションプランに位置付けられた事業等の事業実施主体	産業団体、金融機関、企業、行政、事業者など若手人材	産業団体、金融機関、企業、行政、事業者など若手人材	民間企業、団体など(従業員、職員)	地域の事業者、起業を目指す個人やグループなど	県内食品会社3社	
形態	ステップ1(基礎編):集合研修 ステップ2(応用実践編):集合研修/個別実践研修	集合研修(ワークショップ形式)、先進地視察	派遣、指導・助言、講演会	集合研修(ワークショップ形式)	集合研修、先進地視察	集合研修・講師派遣	インターネットを活用したテレビ会議等による遠隔講座	新たに雇用した製造スタッフに対する県外企業への出向研修(OJT)及び県内での食品加工研修(OFF-JT)	
期間/締切	通年/ステップ1(前期4月・後期9月)	8~3月/ステップ2(8月)	通年/6月	通年/随時	5月~11月/3月~4月	10月~3月/9月	通年/随時	5月~9月/4月	6月~3月/5月
事業費	21,315千円	9,155千円	32,582千円	301千円	1,670千円	3,875千円	1,008千円	14,742千円	
お問合せ	地域づくり支援課	環境農業推進課	地産地消・外商課	計画推進課	計画推進課	雇用労働政策課	計画推進課	地産地消・外商課	



地域産業人材育成事業 ～目指せ！弥太郎 商人(あきんど)塾～の概要(案)

目的: 地域アクションプランのさらなる拡充

	対象者	ゴールのイメージ	内容	4～7月	8～3月	次年度以降
ステップ1 (基礎編)	事業者、 県・市町村・ 団体職員等 全般	やる気のある 事業者へ	集合研修 ・意識付け ・ビジネスの基礎 ・コンセプトづくり	★ ★ ★ 全3回程度 シリーズで 県内3カ所開催	☆ ☆ ☆ 前期と同じ内容で 実施(調整中)	全5回程度 シリーズで開催 目標: ◎SWOT分析等を用いて事業の企画を行い、実現体制を築くことができるように ◎その企画内容を商品企画書としてあらわすことができるように ◎商品が自分で売れるように
	各会場: 30～50名 程度 計150名程度	地域人材の ネットワーク化	OFF-JT		中間報告会 交流会 成果報告会 検証	
ステップ2 (応用・実践編)	やる気のある 事業者等 (プロジェクト関係者も 含む)	自ら考え 行動できる 事業者へ	集合研修 ・パッケージデザイン ・マーケティング ・SWOT分析 ・決算書の見方..... 個別実践研修 ・販売実習 ・プレゼンテーション		★ ★ ★ ★ ★ 個別の宿題等に加えて、カウンセリングも実施	
	1チーム: 10事業者 程度 計20事業者程度		OJT+OFF-JT			

コーディネーター
のノウハウ習得

人材育成
チーム

地域本部

アドバイスチーム
(コーディネーター
+数名の専門家)
※コーディネーター:カリキュラム作成、専門家ピックアップ
※専門家:講師

事業展開

**個別の
アドバイザー
または
アドバイスチーム**